

農林水産省補助事業

平成27年度農山漁村活性化再生可能エネルギー事業化サポート事業  
第1回研修会

## 再エネ事業スキーム事例

2015年7月17日

認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所  
吉岡 剛

# 様々な事業スキーム

---

## 本日のテーマ

「事業の内容、目的に応じた様々な事業スキームを事例から学ぶ」

### ■事業スキームの事例

- 環境省「平成26年度先導的『低炭素・循環・自然共生』地域創出事業(うち地域主導型事業形成支援事業)」

# 目次

---

1 環境省地域再エネ事業の事例

2 事業主体について

3 各地の事例

# 目次

---

1

環境省地域再エネ事業の事例

2

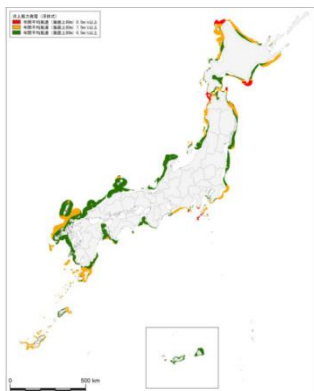
事業主体について

3

各地の事例

# 環境省：再生可能エネルギー地域推進体制構築事業 (平成23年度～)

## 第1ステップ (事業構想段階)



### 導入可能性調査

- ・ゾーニング情報の整備・発信
- ・開発可能量や地域に関する情報を住民、事業者が容易に入手できる環境の整備

## 第2ステップ (事業化推進段階)



### 地域での実施体制の構築

- ・コーディネーター等の育成
- ・事業化協議会の設置
- ・地域住民参画型の再生可能エネルギー事業化検討調査

## 第3ステップ (事業化段階)



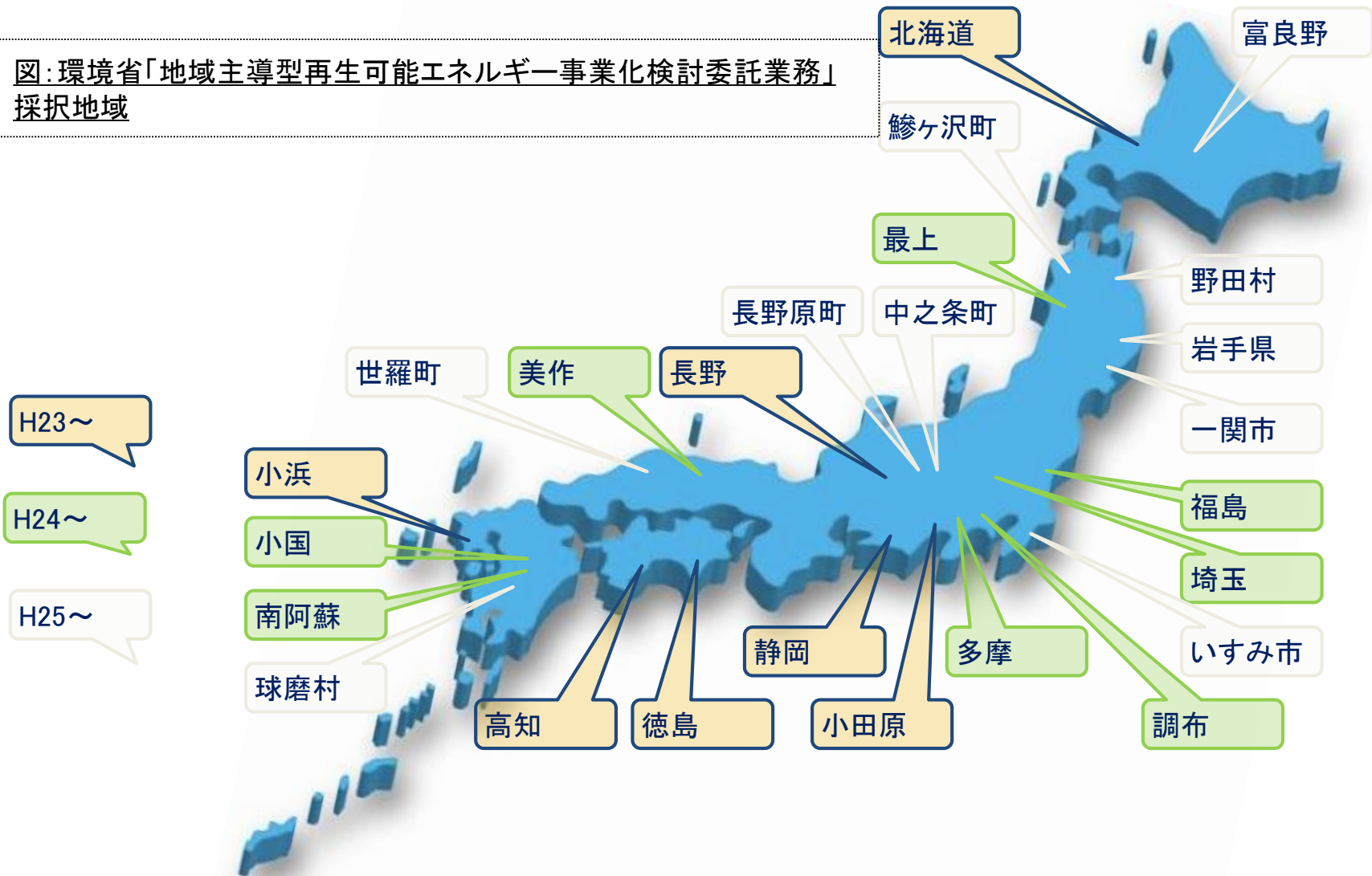
### とりまとめ、発信

- ・事業過程の公開を行い情報を内外に発信

- ・地域住民参画型の再生可能エネルギー事業の創設・運営パターンを確立
- ・地域間ネットワークを構築し内外への情報発信することで、同様の取組を全国へ展開

# 再生可能エネルギー地域推進体制構築事業 (採択事業者一覧)

図:環境省「地域主導型再生可能エネルギー事業化検討委託業務」  
採択地域



# 事業の形態

---

- ネットワーク型
- 新規事業型
- 兼業型
- 既存事業発展型
- 行政主導型
- 中間支援型
- 外部主導型

# 地域主導型再エネ事業化検討(各地域事例:H23年度)

|        | 組織名<br>(協議会等)        | 事業者名<br>(事務局組織)                           | 事業主体                     | 対象<br>エネルギー   | 協議会の<br>特徴 |
|--------|----------------------|-------------------------------------------|--------------------------|---------------|------------|
| 平成23年度 | 自然エネルギー信州ネット         | 社団法人長野県環境保全協会(自然エネルギー信州ネット事務局)            | (社)信州パートナーズ              | 再エネ全般         | ネットワーク型    |
|        | 小浜温泉エネルギー活用推進協議会     | 一般社団法人 小浜温泉エネルギー                          |                          | 温泉熱発電         | 特定地域型      |
|        | こうち再生可能エネルギー事業化検討協議会 | 高知県 林業振興・環境部、新エネルギー推進課                    | 高知県、高知県内企業とのSPC          | 太陽光発電<br>風力発電 | 行政主導型      |
|        | 北海道再生可能エネルギー事業化検討協議会 | 特定非営利活動法人<br>北海道グリーンファンド                  | 石狩市民風車のSPC(株式会社厚田市民風力発電) | 風力発電          | 既存事業発展型    |
|        | 小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会 | 小田原市役所                                    | ほうとくエネルギー(株)             | 太陽光発電         | 新規事業型      |
|        | 徳島再生可能エネルギー推進協議会     | 一般社団法人徳島地域エネルギー                           | 案件毎にSPC等                 | 太陽光発電         | 中間支援、新規事業型 |
|        | 静岡市協議会               | 静岡県地球温暖化防止活動推進センター(特定非営利活動法人アースライフネットワーク) | しずおか未来エネルギー(株)           | 太陽光発電         | 兼業事業型      |



# 地域主導型再エネ事業化検討(各地域事例:H24年度)

|        | 組織名<br>(協議会等)          | 事業者名<br>(事務局組織)                           | 事業主体        | 対象<br>エネルギー         | 協議会の<br>特徴  |
|--------|------------------------|-------------------------------------------|-------------|---------------------|-------------|
| 平成24年度 | 美作市再生可能エネルギー事業化検討協議会   | MLAT 合同会社                                 | 村楽エナジー(株)   | バイオマス、太陽光発電         | 兼業事業型       |
|        | ふくしま再生可能エネルギー事業ネット     | 特定非営利活動法人 超学際的研究機構(ふくしま再生可能エネルギー推進協議会事務局) | 会津電力(株)     | 太陽光発電、地熱エネルギー       | ネットワーク型     |
|        | 熊本県地熱・温泉熱研究会           | 一般社団法人 熊本県工業連合会                           | ローカルパワー(株)  | 地熱発電                | 行政主導型、新規事業型 |
|        | 最上地域再生可能エネルギー協議会       | 特定非営利活動法人バイオマスもがみの会                       | 事業主体設立検討中   | バイオマス(熱利用)水力発電      | 新規事業型       |
|        | 多摩市再生可能エネルギー事業化検討委員会   | 一般社団法人多摩市循環型エネルギー協議会                      | 多摩電力合同会社    | 太陽光発電               | 新規事業型       |
|        | 調布未来のエネルギー協議会          | 株式会社エコロミ                                  | 調布まちなか発電(株) | 太陽光発電               | 新規事業型       |
|        | 南阿蘇バイオマスエネルギー協議会       | 特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム                     |             | バイオガス発電             | 兼業事業型       |
|        | さいたま市再生可能エネルギー事業化検討協議会 | 特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉                       |             | 太陽光発電<br>バイオマス(熱利用) | 新規事業型       |

# 地域主導型再エネ事業化検討(各地域事例:H25年度)

|        | 組織名<br>(協議会等)             | 事業者名<br>(事務局組織)                         | 事業主体 | 対象<br>エネルギー                        | 協議会の<br>特徴 |
|--------|---------------------------|-----------------------------------------|------|------------------------------------|------------|
| 平成25年度 | ふらの環境エネルギー事業化検討協議会        | 有限会社 三素                                 | 設立中  | 太陽光発電<br>水力発電                      | 兼業事業型      |
|        | 気仙木質エネルギー推進協議会            | 有限会社松田林業                                |      | バイオマス(熱利用)                         | 兼業事業型      |
|        | 鰯ヶ沢再生可能エネルギー協議会           | 有限会社白神アグリサービス                           |      | バイオマス(熱利用)、<br>風力発電                | 新規事業型      |
|        | いすみ自然エネルギー推進協議会           | 特定非営利活動法人いすみ<br>ライフスタイル研究所              |      | 太陽光発電、太陽<br>熱利用、バイオマス<br>(発、電・熱利用) | 新規事業型      |
|        | 世羅町地域主導型再生可能エネルギー事業化検討協議会 | 一般社団法人サステナブル<br>地域づくりセンター・<br>HIROSHIMA |      | 太陽光発電                              | 新規事業型      |
|        | 球磨村木質バイオマス事業化検討協議会        | 球磨村森林組合                                 |      | バイオマス発電                            | 兼業事業型      |
|        | 北軽井沢バイオガス発電事業地域協議会        | 重田商事株式会社                                |      | バイオガス発電                            | 兼業事業型      |
|        | 中之条町木質バイオマス事業化検討協議会       | 群馬県中之条町                                 |      | バイオマス発電                            | 行政主導型      |
|        | 野田村風力発電事業化検討協議会           | 野田村商工会                                  |      | 風力発電                               | 外部主導型      |

# 目次

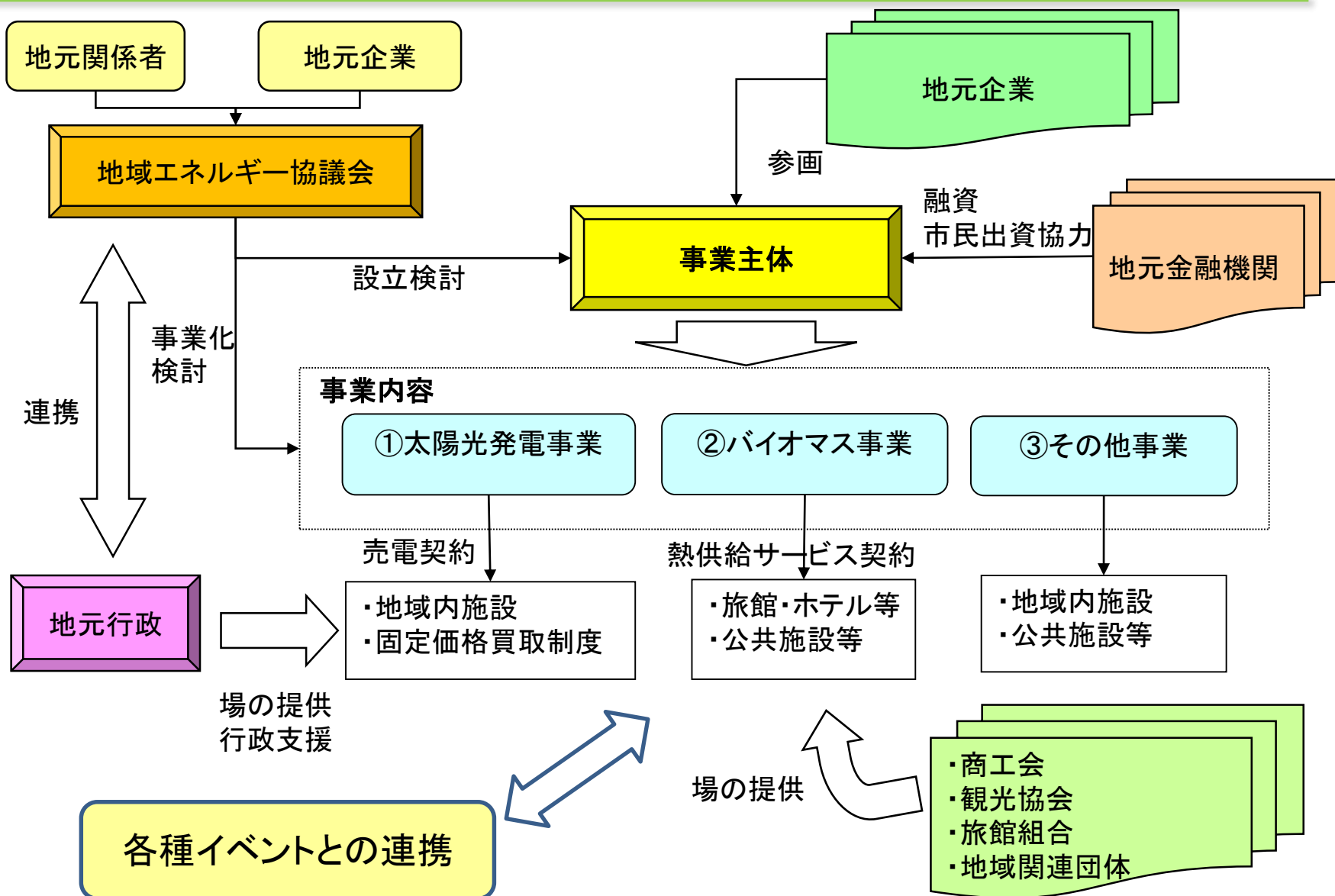
---

1 環境省地域再エネ事業の事例

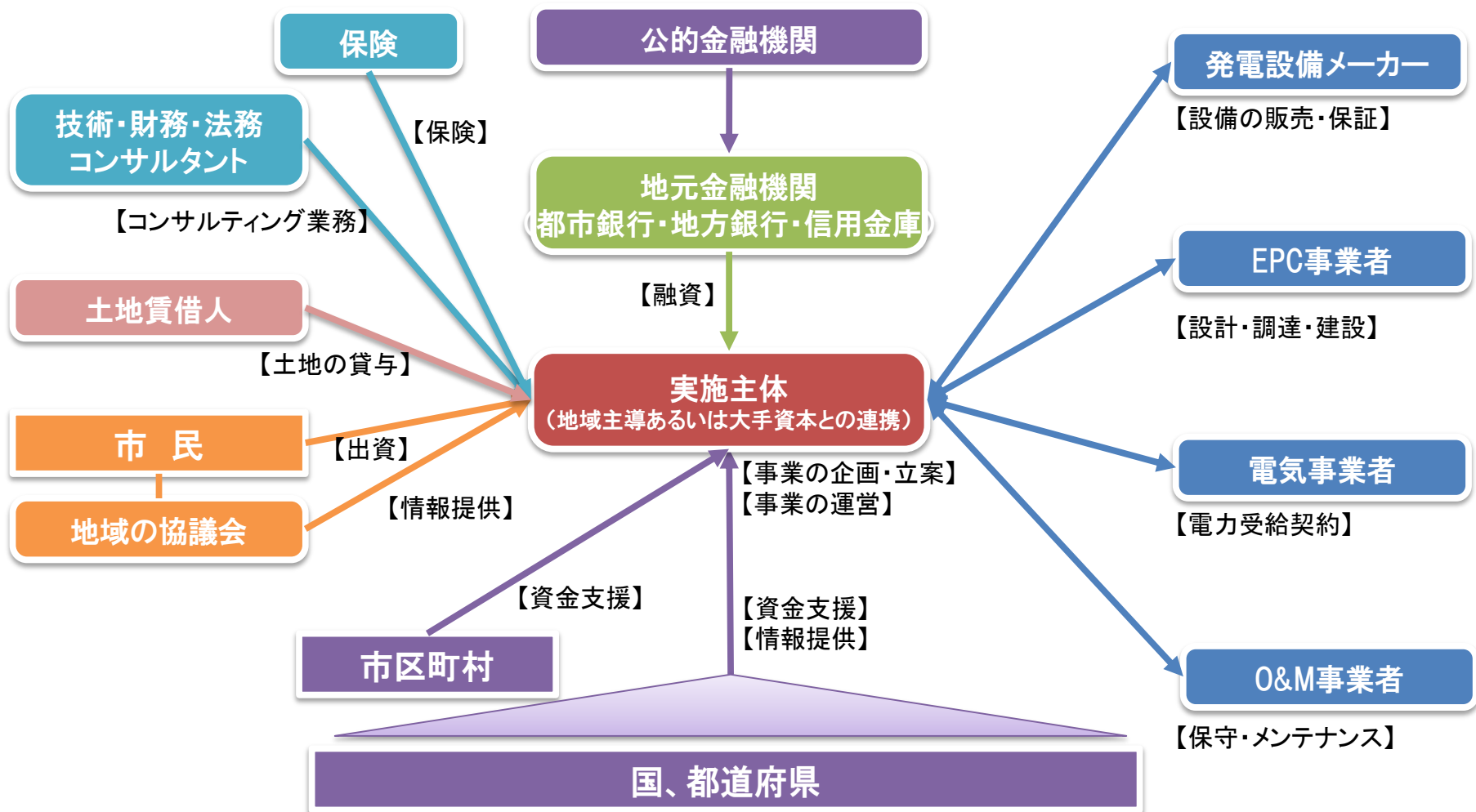
2 事業主体について

3 各地の事例

# 事業スキームイメージ1



# 事業スキームイメージ2



出典:「地域における再生可能エネルギー事業の事業性評価等に関する手引き(事業者向け)～太陽光発電事業編～」、環境省

# 様々な事業主体

---

- 事業の規模、内容、目的等に応じた、事業主体の設立
- 設立・運営コスト、今後の事業展開、法人格の有無、意思決定方法等、各主体の特性を把握

## ■主体例

- 株式会社
- 合同会社(LLC)
- 有限責任事業組合(LLP)
- 一般社団
- NPO
- 自治体
- 土地改良区

# 目次

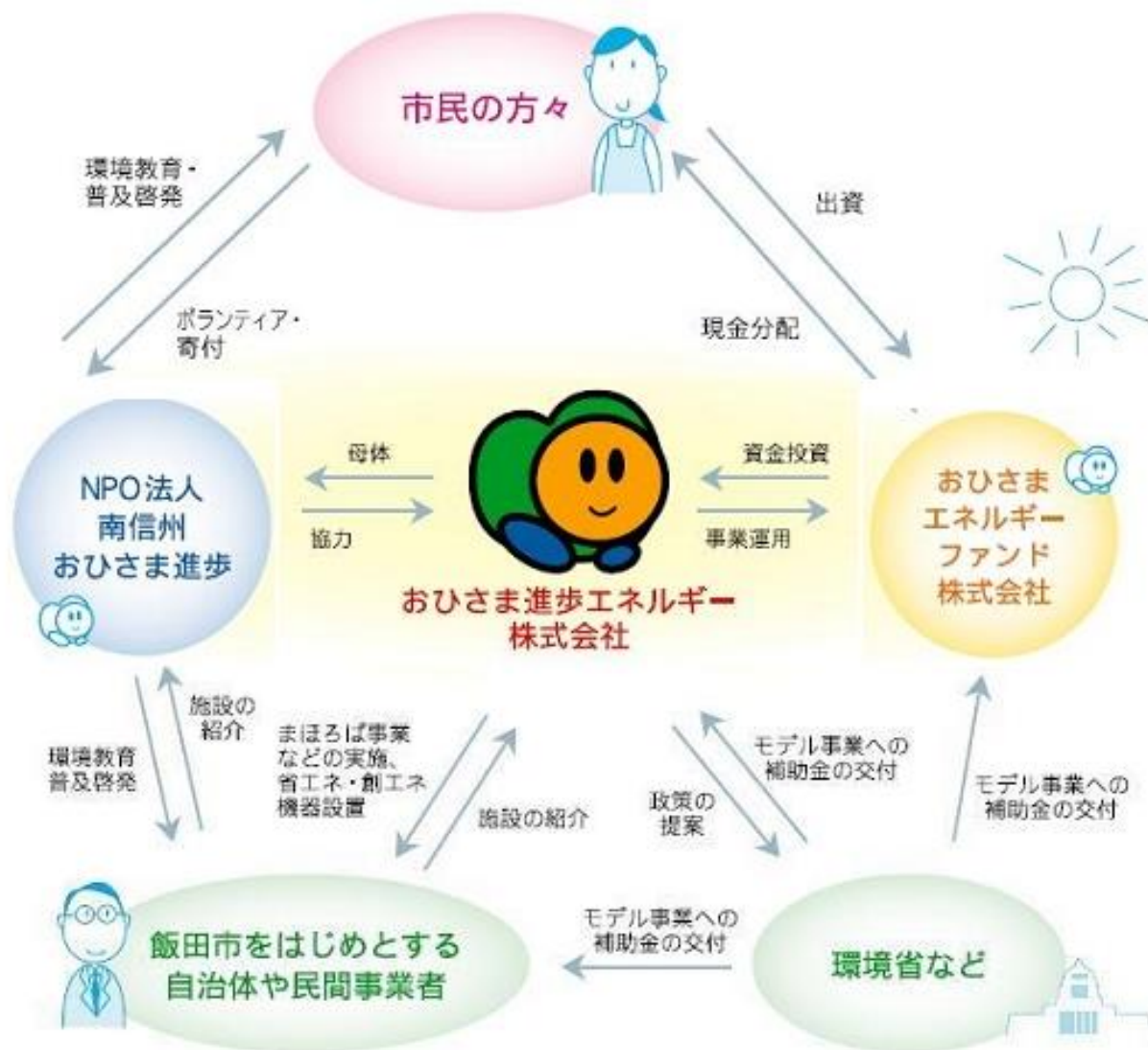
---

1 環境省地域再エネ事業の事例

2 事業主体について

3 各地の事例

# 事例①: おひさま進歩エネルギー株式会社





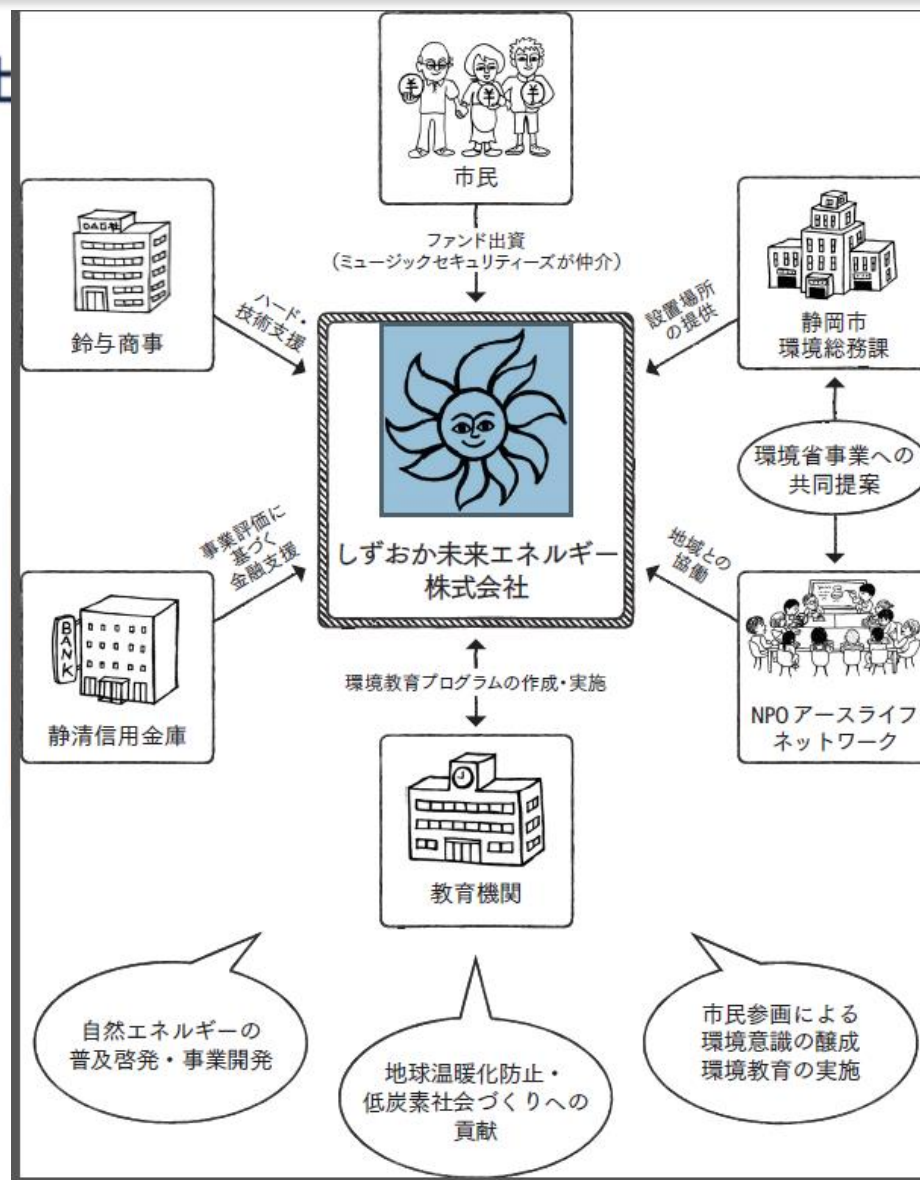
# 事例②:しずおか未来エネルギー株式会社

## しずおか未来エネルギー株式会社

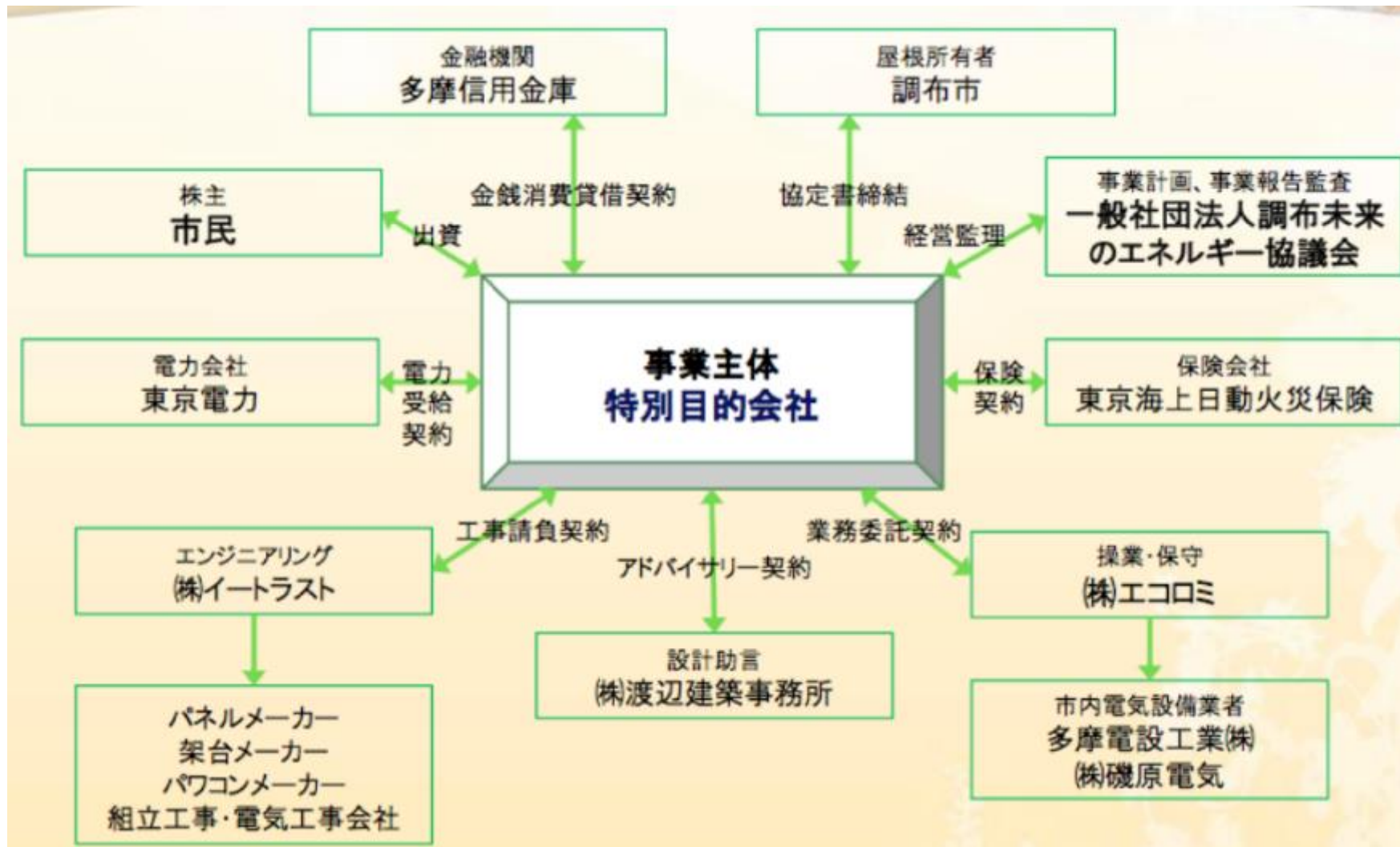
- ・ 静岡の地域エネルギー会社
- ・ 協議会での検討のもとに設立
- ・ NPOと地元企業の出資
  - NPO法人アースライフネットワーク
  - 鈴与商事株式会社
- ・ マルチステークホルダー参加による「コミュニティソーラー事業」

### 【コンセプト】

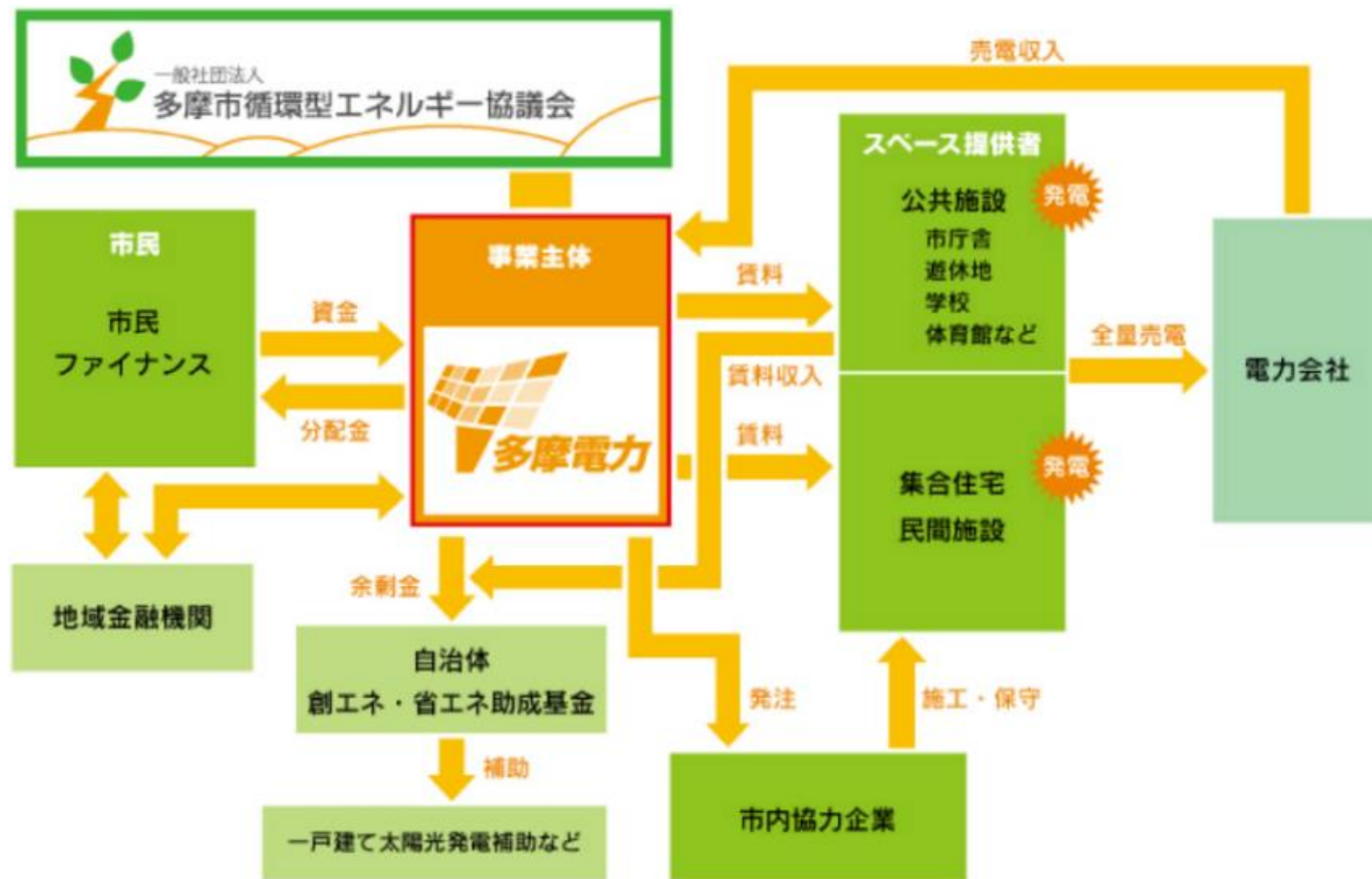
地域に住まう“みんな”で創る、  
地域のための再生可能エネルギー



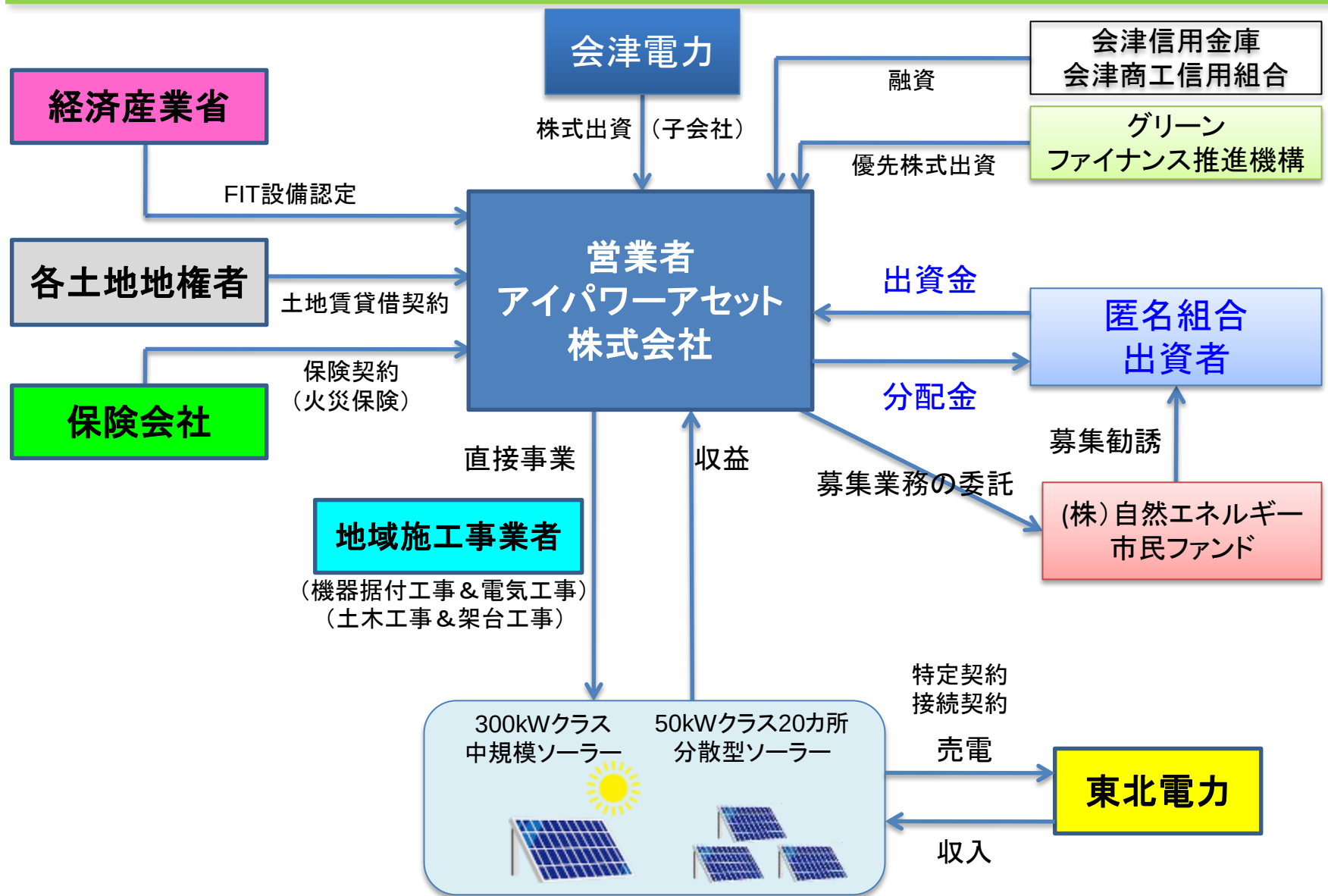
# 事例③: 調布まちなか発電非営利型株式会社



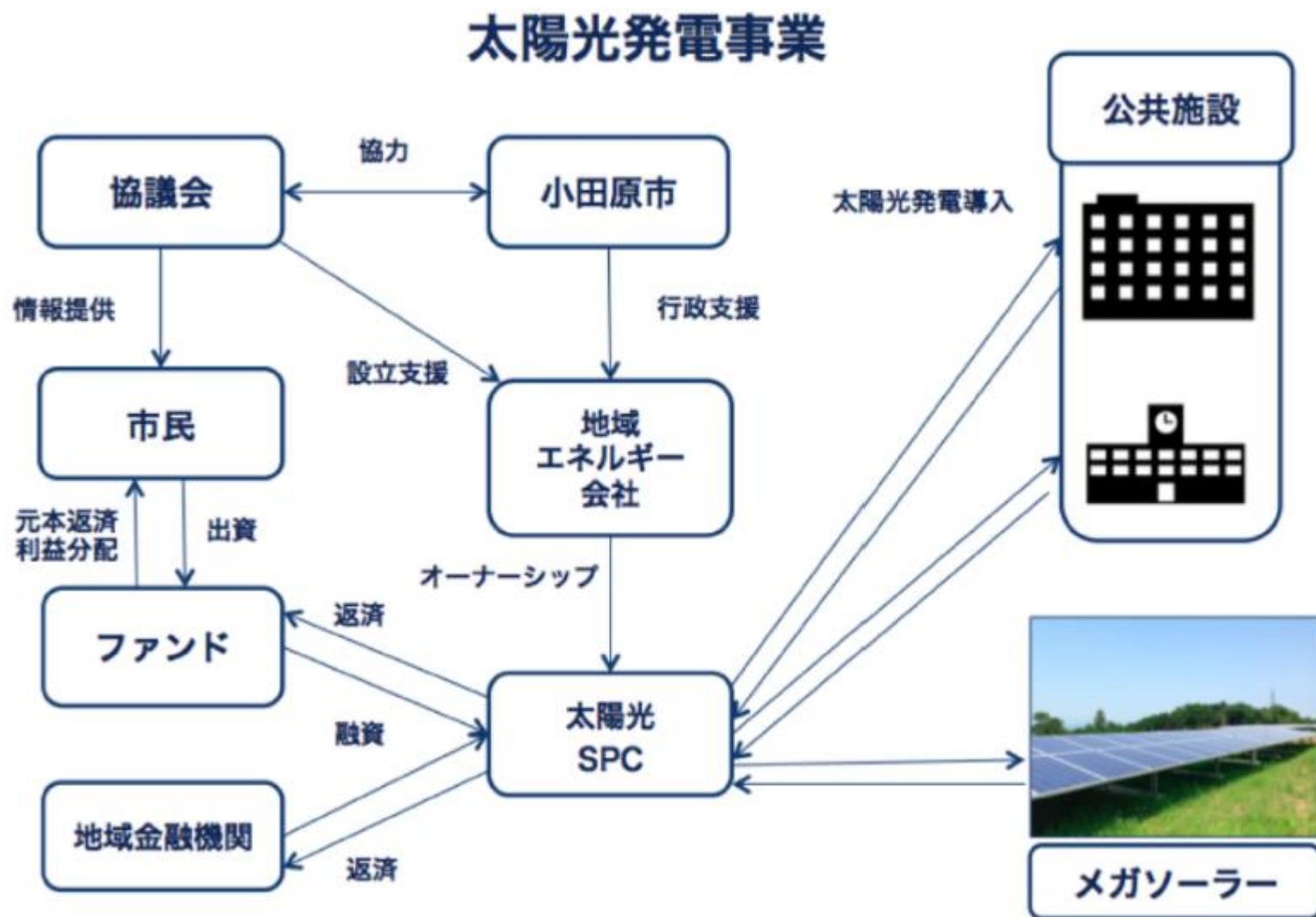
## 事例④：多摩電力合同会社



# 事例⑤：会津電力株式会社



## 事例⑥：ほうとくエネルギー株式会社





## 事例⑥: ファンドの対象事業(ほうとくソーラー市民ファンド)

- ①小田原市公共施設屋根貸しソーラー事業 (総発電容量120kW)
  - 富水小学校
  - 下曽我小学校
  - 曽我みのり館

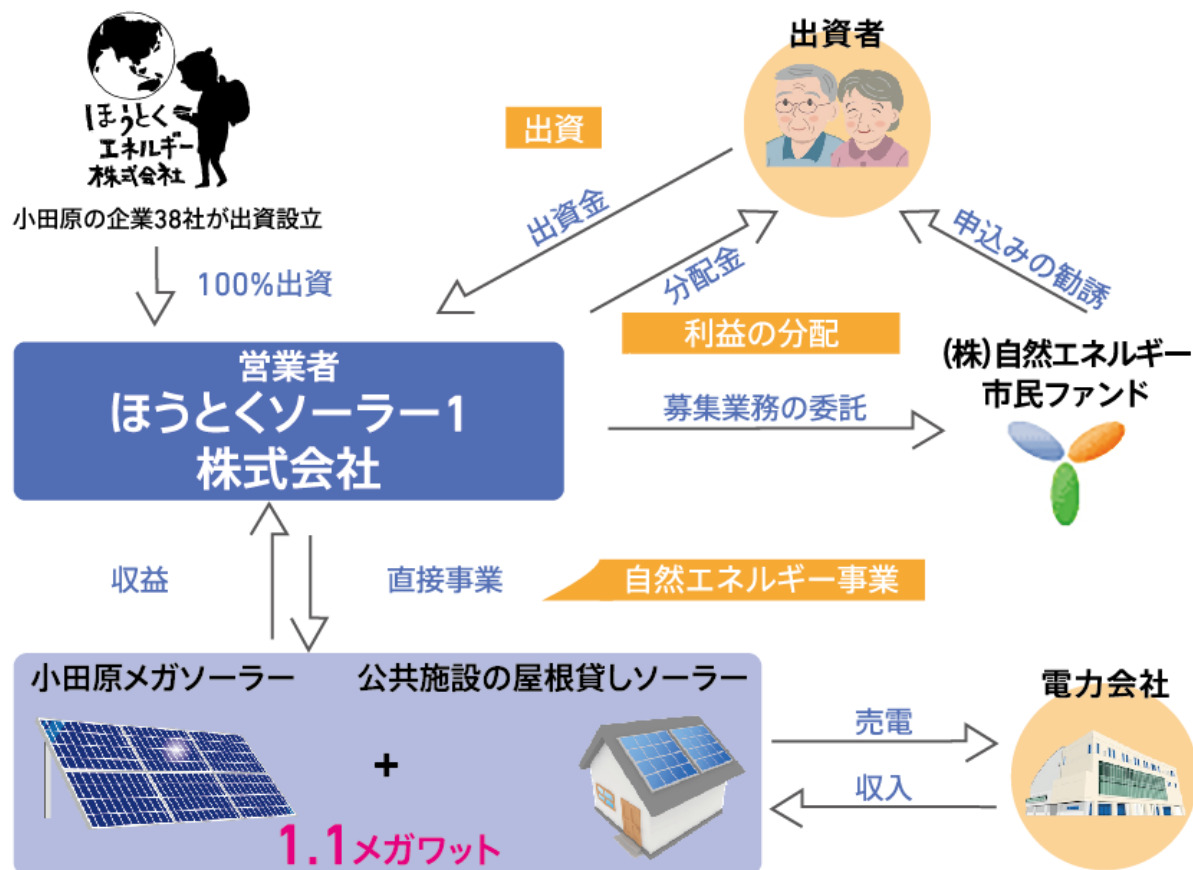


富水小学校ソーラー発電所(発電)

- ②(仮称)小田原メガソーラー事業 (発電容量984kW)

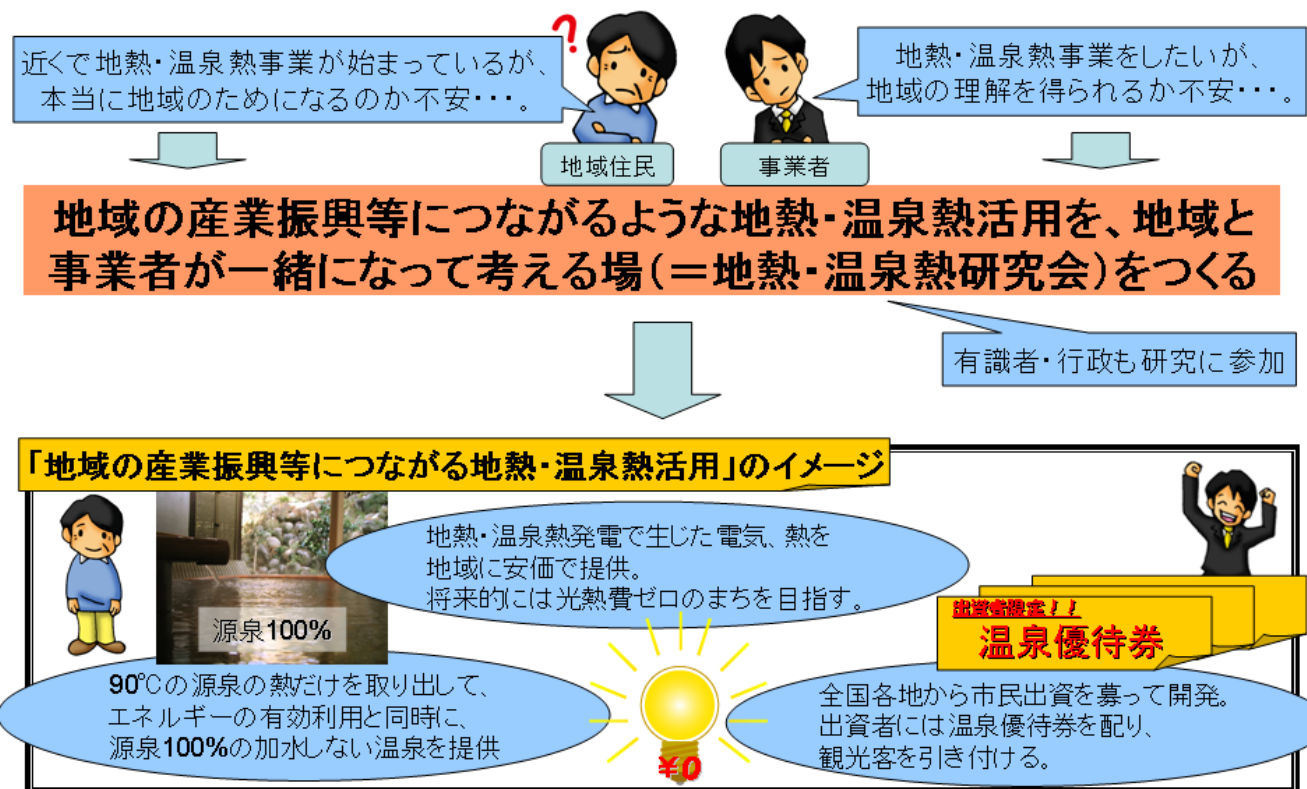
## 事例⑥：ファンドのコンセプトと仕組み (ほうとくソーラー市民ファンド)

- 皆さまからのご出資は、小田原メガソーラーおよび公共施設屋根貸しソーラー（合計1.1メガワット）の事業に直接活用されます。これら事業の収益から出資者に元本返還および利益分配する仕組みです。



## 事例⑦：熊本県地熱・温泉熱研究会

- 地熱・温泉熱の活用を、地域と事業者が、学識者・行政とともに考え、エネルギーを活かした地域の産業振興等を実現するとともに、事業者による熊本県での地熱・温泉熱事業の実施の契機とするため、地域・産学官で構成される熊本県地熱・温泉熱研究会を立上げ、地熱・温泉熱エネルギーの事業化検討を行っている。
- 研究会の基本方針としては、地域が主体的に活動していくことで、地域にとって地熱・温泉熱の活用でどのようなメリットがあるか十分に理解するとともに、地域の産業振興等につながる事業の実施についてを事業者と連携しながら検討している。





## 事例⑦：熊本県地熱・温泉熱研究会

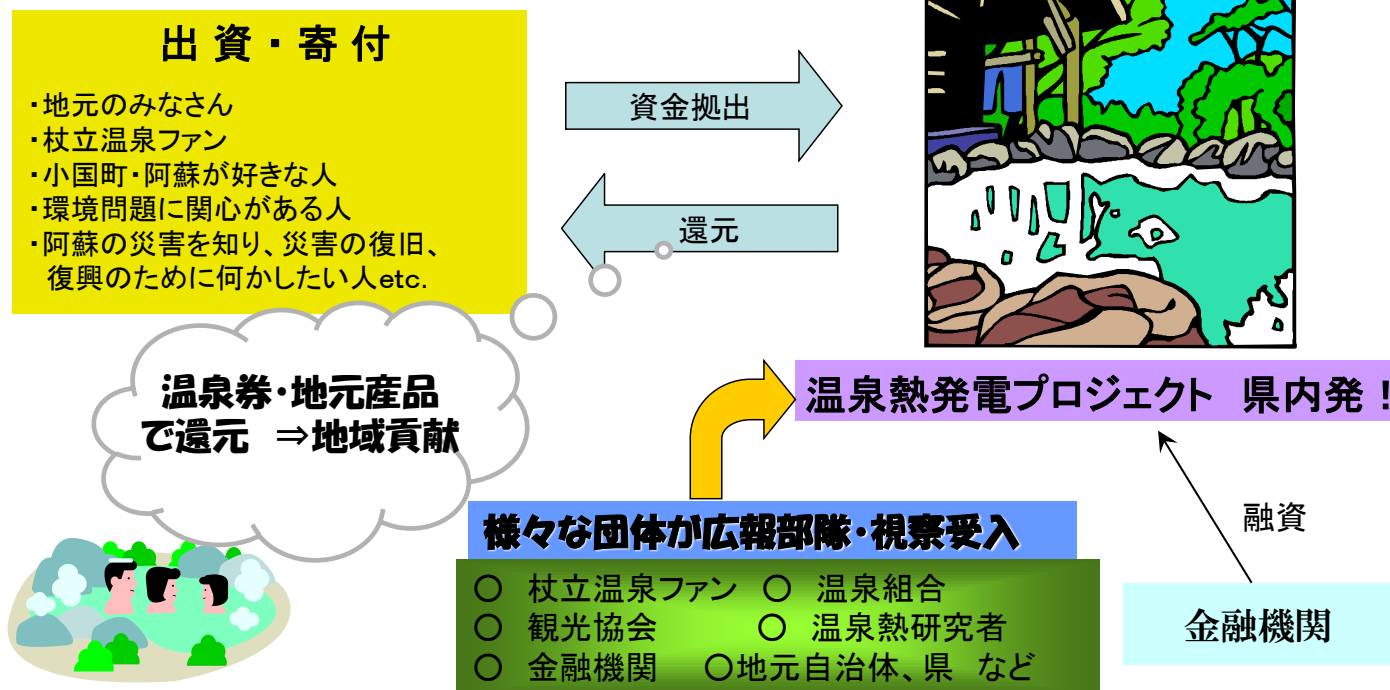
- 定期的に研究会を開催し、他事例の紹介、ワークショップ、現地視察等の活動をしている。



研究会・現地視察

# 事例⑦：熊本県県民発電所構想（温泉熱の場合）

## 「くまもと県民発電所構想のイメージ」 温泉熱の場合



- 目的** (Purpose)
- ① 温泉という自然の恵みを生かし、地域に光 ⇒⇒ **夢**
  - ② 新エネルギー導入、CO<sub>2</sub>削減 ⇒⇒ **安心・安全**
  - ③ 新たな観光資源 ⇒⇒ **地域の誇り**
  - ④ 観光客誘致、視察客誘致 ⇒⇒ **地域経済活性化**

# 事例⑦：ローカル・パワー社 発電事業スキーム(案)

